

「宮城の観光振興と女子観光人材育成」研究会開催報告 (2026年1月23～24日)

市野澤 潤 平

はじめに

本研究会は、2026年1月23日から24日にかけての二日間、宮城県大崎市鳴子温泉郷において、「宮城の観光振興と女子観光人材育成」をテーマとして開催された。主催は宮城学院女子大学現代ビジネス学部、共催として宮城学院女子大学キリスト教文化研究所共同研究「多民族社会における宗教と文化」および科研費基盤B(22H00773)「観光における不確実性とリスク」に加えて、文部科学省「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」による助成を受けた。

宮城県北部を代表する温泉観光地である鳴子温泉郷を開催地とした本研究会は、地域観光の現場に即した議論を行うと同時に、観光を担う人材、とりわけ女性人材の育成と活躍の可能性を多角的に検討することを目的としたものである。

当日の発表報告者は、東北観光推進機構理事長として東北全体の観光振興を牽引する紺野純一氏をはじめ、大崎市世界農業遺産推進監の安部祐輝氏、東鳴子温泉「旅館大沼」五代目湯守の大沼伸治氏、鳴子国際交流協会理事で「準喫茶カガモク」店主の加賀道氏、みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会役員で「山ふところの宿みやま」館主の板垣幸寿氏、そして元宮城県県会議員として地域政策に携わってきた遊佐美由紀氏の計6名であった。行政、観光事業者、地域活動実践者、政策経験者といった多様な立場からの報告がなされた点に、本研究会の大きな特徴がある。

また、宮城学院女子大学からはコメンテーターとして高橋陽一教授(学芸学部)、岩田京子准教授および市野澤潤平教授(現代ビジネス学部)の3名が参加し、歴史学、文化人類学および観光学の視点から各報告に対するコメントと論点整理が行われた。研究会は二部構成で実施され、第一部では全報告者が参加するパネルディスカッションを通じて、宮城における観光振興と人材育成をめぐる課題が総合的に議論された。第二部では、東北観光の広域的動向に関する解説とともに、鳴子温泉を中心とした地域観光の新たな試みについての具体的な事例報告が行われた。

第一部：パネルディスカッション

1. 宮城・東北地方におけるツーリズムの重要性

第一部のパネルディスカッションでは、まず「東北地方・宮城県において観光(ツーリズム)はなぜ必要なのか」という根本的な問いが提示され、日本社会および東北地方を取り巻く構造的変化を踏まえた議論が展開された。観光はしばしば娯楽的・付随的な産業として理解されがちであるが、本研究会では、21世紀日本経済を支える基幹産業の一つとして、より広義の観光概念が共有された。

とりわけ指摘されたのは、日本経済が直面している不可逆的な構造転換である。急速な人口減少と

高齢化により、内需、とりわけ地方経済の市場規模は今後も縮小が避けられない。また、科学技術立国・製造業立国としての優位性は相対的に低下し、AI技術の進展や外国人労働者の増加といった社会変容が進行している。加えて、近年の円安基調やいわゆる「日本売り」とも評される国際経済環境の変化は、日本が国外との関係性を前提に成長戦略を再構築する必要性を一層明確にしている。

こうした状況下において、観光は周辺領域も含めると「世界最大の産業」とも言われるグローバルな経済領域であり、日本経済において今後も継続的な成長が見込める数少ない分野の一つとして位置づけられた。とりわけ、海外から人を呼び込み、地域に滞在・消費をもたらすインバウンド観光は、人口減少社会における新たな需要創出の手段として、重要な役割を担うと整理された。

東北地方に目を向けると、観光は地域振興の「牽引車」となり得る潜在力を有していることが確認された。豊かな自然環境、固有の歴史文化、食資源といった観光資源の厚みは、他地域と比較しても大きな強みである。一方で、訪日外国人観光客の動向を踏まえると、東北が狙うべき市場は、いわゆるマストツーリズム層ではなく、日本各地を経験した訪日リピーター層であり、彼らが求める「差異化された体験」への対応が不可欠であるとの認識が共有された。

しかし同時に、東北観光の成長を阻む課題も多く指摘された。全国的に知名度の高い「横綱級」の観光資源が乏しいこと、観光資源が広域に分散していること、二次交通の脆弱さ、情報発信や広告宣伝の不足など、構造的な問題が山積している。さらに深刻なのは、こうした課題に対応し得る人材の不足である。観光現場を支える実務人材のみならず、地域全体を俯瞰し、企画・調整・発信を担う人材の育成が喫緊の課題として浮き彫りにされた。

この点において、本研究会の主題である「女子観光人材育成」は、単なる人材数の確保にとどまらず、地域観光の質的転換を担う存在として位置づけられた。女性がこれまで培ってきた対人関係能力、調整力、生活文化への感度を活かすことで、観光を地域社会に根付かせる新たな可能性が開かれるのではないか、という問題提起がなされ、以降の議論の基盤を形成した。

2. 既存資源の再解釈と新たな観光価値の創造

パネルディスカッションの次の論点は、観光を地域振興の牽引役とするために、いかにして「新たな観光価値」を創造していくかという点であった。ここでは、従来型の観光資源の単純な活用や集客拡大を目指す発想から転換し、観光価値そのものをいかに構築するかが中心的に議論された。

まず共有されたのは、観光資源は必ずしも自明に「価値」を持つわけではない、という認識である。重要なのは、観光者がその場所や対象をどのように「見る」という「観光のまなざし」をいかに創出するかであり、観光価値とは社会的・文化的文脈の中で構成されるものであると整理された。その意味で、観光振興とは、既存の資源を「使う」こと以上に、資源の新たな意味づけや組み合わせを通じて、価値の文脈を編み直す営為であると位置づけられた。

具体例として挙げられたのが、宮城県を代表する観光地である松島である。松島は日本三景の一つとして知られる一方で、純粋に海岸景観のみを評価すれば、世界遺産に指定されたベトナムのハロン湾などと比較すると必ずしも圧倒的な自然景観を有しているとは言い難い。しかし、松島は食文化、温泉、瑞巖寺をはじめとする歴史的建造物、さらには江戸文化との結びつきといった要素を重ね合わ

せることで、総合的な観光地として高い価値を形成してきた。これは、単一の資源の魅力ではなく、複数の文化的・自然的要素の編集によって観光価値が生み出されることを示す好例である。

また、域内資源に閉じない発想の重要性も指摘された。近年注目を集めるコンテンツツーリズムのように、地域外で生成された文化資源や実践と地域を接続することで、新たな観光文脈が生まれる可能性がある。こうした手法は、必ずしも大規模な投資を必要とせず、地域の既存資源を再評価する契機ともなり得る点で、地方観光にとって有効な戦略とされた。

さらに、観光価値の創造は日本国内に限られた議論ではなく、国際的にも共有される課題である。例として紹介されたのが、イタリアのラルド・ディ・コロナータである。これはもともと地域内で消費されていた伝統的な保存食であったが、「希少性」「伝統」「場所性」といった文脈を巧みに編み上げることで、世界的に知られる美食観光資源へと転換した事例である。このように、観光価値は「発見」されるものというよりも、「語られ、位置づけられる」ことで創出されるものであることが確認された。

こうした観光実践の方向性として強調されたのは、経験の多様化である。大量集客を前提とした画一的な観光ではなく、規模は小さいものの顧客満足度が高いニッチな観光価値を数多く創出していくことが、持続可能な地域観光につながるとの見解が示された。このような観光は、短期的な「交流人口」の増加にとどまらず、地域との継続的な関係性を持つ「関係人口」を生み出す可能性を秘めている。

この点においても、柔軟な発想力や編集力、生活文化への感度を持つ人材の存在が不可欠であり、とりわけ女性が担い手として果たし得る役割の大きさが示唆された。観光価値を「つくる」主体としての人材育成が、次の論点として浮かび上がることとなった。

3. 観光振興を支える女性人材育成の課題と可能性

パネルディスカッションでは、新たな観光価値の創造を担う主体として、女性人材の育成と活用の必要性が重要な論点として浮上した。観光は、文化、ホスピタリティ、食、生活実践といった領域と密接に関わる産業であり、一般に女性にとって参入障壁が比較的低く、かつ専門性を蓄積しやすい分野であると位置づけられた。とりわけ、地域の日常文化や生活感覚に根差した観光実践においては、女性が担い手として重要な役割を果たし得る可能性が高い。

しかしながら、現状において女性人材が十分に活用されているとは言い難い点も指摘された。特に東北地方においては、女性の就業観やキャリア形成をめぐる意識が依然として消極的な側面を残しており、観光分野においてもその影響が見られるという認識が共有された。宿泊施設や飲食店などにおける接客業務は、依然として「補助的」「一時的」な仕事として捉えられやすく、専門職としての評価や長期的なキャリア形成の対象となりにくい。このことが、若年層を含む女性人材が観光分野への参入や定着をためらう一因となっているとの見解が示された。

こうした課題を踏まえ、単なる労働力として女性を「活用」するのではなく、新たな価値を生み出す創造的主体として女性人材を育成する必要性が強調された。とりわけ注目されたのが、現場経験を基盤としつつ、その経験を活かして新たな仕事や事業を構想・実装できる「アドバンスド現場人材」

の育成である。この人材像は、接客や運営といった現場業務を担うだけでなく、そこから得られる知見をもとに、商品開発、サービス設計、ストーリーテリング、マーケティングへと展開できる能力を備えた存在として描かれた。

さらに、このような人材は、観光における新たなビジネス価値の創造、多様なビジネスモデルの設計、さらには事業拡大や起業といった段階へと関与することが期待される。こうした領域は、AIや外国人労働者による代替が難しく、地域固有の文脈理解や対人関係構築能力、感情労働を含む高度なコミュニケーション能力が求められる点で、人間的資本の価値が高い分野である。その意味で、女性がこれまで蓄積してきた生活知や対人スキルが、観光産業において戦略的な強みとなり得ることが確認された。

このように、観光振興と女性人材育成は別個の課題ではなく、相互に補完し合う関係にある。地域観光の持続的発展を支えるためには、女性を周縁的な存在としてではなく、価値創造の中核を担う主体として位置づけ、その能力を引き出す教育・育成の仕組みを整備することが不可欠であるとの認識が、パネルディスカッションを通じて共有された。

4. 観光振興と人材育成を支える産官学連携の意義

パネルディスカッションの終盤では、これまで議論されてきた観光価値の創造や女性人材の育成を、いかにして実効性のある取り組みとして定着させていくかという観点から、産官学連携の必要性が強調された。観光は多様な主体が関与する総合的な社会実践であり、単一の組織やセクターのみで課題解決を図ることには限界がある。そのため、異なる立場に基づく複数の「知」を融合させる枠組みが不可欠であるとの認識が共有された。

具体的には、第一に観光ビジネスの現場から立ち上がる実践的なニーズが挙げられた。宿泊業、飲食業、観光事業者などが日常的に直面する課題や試行錯誤は、観光の現実を最も端的に反映している。一方で、こうした現場の知は個性が高く、体系化や共有が困難である場合も多い。第二に、地域の観光振興戦略を担う行政の視点が重要である。行政は、観光を地域政策や産業政策の一環として位置づけ、長期的・広域的な視野から制度設計や支援策を講じる役割を担っている。

第三に、大学を中心とする学術的知見の役割が確認された。大学は、観光現象を相対化し、理論的枠組みの中で整理・分析することができる立場にある。また、教育機関として、将来の観光人材を育成し、地域に輩出する機能を担っている点でも重要である。とりわけ、観光に関わる教育においては、現場の実情や行政の方向性を踏まえたカリキュラム設計が求められる。

本研究では、観光現場および行政からの意見や期待を大学が受け止め、それを教育内容の充実へと反映させていく循環の構築が重要であるとされた。大学で育成された人材が、再び地域の観光現場や行政に参画し、観光実践を担い、さらには革新していくという好循環を生み出すことが、宮城県および東北地方の観光の持続的発展につながると考えられる。

この文脈において、女性人材育成は産官学連携の具体的な成果として位置づけられる。大学教育を通じて専門性と視野を獲得した女性が、地域観光の現場や行政、さらには起業やプロジェクト運営に関与することで、観光分野における人材構成の多様化と質的向上が期待される。産官学がそれぞれの

強みを活かしつつ連携することが、観光振興と人材育成を同時に推進するための基盤であるとの理解が、パネルディスカッションを通じて確認された。

第二部：個人報告

1. 紺野純一（東北観光推進機構理事長）

——東北地方におけるインバウンド観光の現状と今後の展望——

第二部冒頭では、東北観光推進機構理事長の紺野純一氏が、東北地方の観光、とりわけインバウンド観光の現状と今後の見通しについて報告を行った。紺野氏はまず、日本全体のインバウンド観光の回復基調を概観した上で、東北地方が依然として抱える構造的課題を整理した。訪日外国人旅行者数は全国的には増加傾向にあるものの、東北地方は「通過地域」あるいは「再訪地」として選ばれにくい状況が続いており、他地域との差が明確になりつつあると指摘した。

その背景として、知名度の不足、広域周遊ルートの弱さ、二次交通の脆弱性、情報発信力の不足などが挙げられた。特に、インバウンド市場においては、単一の観光資源の魅力よりも、「地域として何を体験できるのか」という総合的な物語性が重視される傾向が強まっており、東北はその点で十分な訴求ができていないとされた。

一方で、紺野氏は東北が有する潜在的優位性についても強調した。豊かな自然環境、食文化、温泉、歴史文化資源、さらには震災後の復興の物語などは、成熟した訪日リピーター層にとって大きな関心対象となり得る。今後は、マストツーリズム層を追うのではなく、少人数・高付加価値型のインバウンド市場を見据えた戦略が必要であると論じた。

この戦略を実現する上で不可欠なのが、インターネットを活用した効果的な情報発信と、その情報に反応した潜在顧客を確実に東北地方に呼び込むための仕組み作りである。一般社団法人東北観光推進機構ではその試みのひとつとして、「Base! TOHOKU（ベース！トウホク）」という東北地方での新しい旅行スタイルを提案する特設ウェブサイトおよびプロジェクトを、2021年度から展開している。「Base! TOHOKU」は東北地方のどこか1カ所の宿泊施設を拠点（Base）として長期滞在し（少なくとも2泊3日以上）の連泊をイメージ、そこから適宜周辺地域に足を伸ばして様々な活動をする「滞在型観光」のための情報提供に特化して、設計されている。

加えて、人材の質的転換も急務である。特に、多言語対応力、異文化理解力、サービス設計能力を備えた人材の育成が急務であり、女性がその中核を担う可能性が高いことが示唆された。観光を「案内する」だけでなく、「編集し、語り、関係をつくる」担い手としての女性人材の活躍が、東北観光の将来を左右するとの認識が示された。

2. 安部祐輝（大崎市世界農業遺産推進監）

——「鳴子の米プロジェクト」にみる農業遺産と観光の接続——

安部祐輝氏は、「鳴子の米プロジェクト」長年関わってきた立場から、その理念、来歴、具体的な活動内容について報告を行った。本プロジェクトは、世界農業遺産に認定された大崎耕土の稲作文化を基盤とし、農業と観光を接続することを目的として展開されている取り組みである。安部氏はま

ず、鳴子地域における稲作が単なる生産活動ではなく、水管理、共同作業、祭礼などを含む複合的な生活文化であることを強調した。「鳴子の米プロジェクト」は、こうした農業文化を現代的に再解釈し、観光資源として可視化することを目指している。具体的には、米のブランド化、飲食・宿泊施設との連携、体験型プログラムの開発などが進められている。

とりわけ注目されたのは、地域内外の女性が企画・運営に関与している点である。加工品開発や食のストーリーテリング、来訪者対応などにおいて、女性の感性や生活経験が重要な役割を果たしていることが紹介された。農業遺産を「保存」するだけでなく、「伝え、使い、次世代につなぐ」主体として、女性が重要な担い手となっていることが示された。

安部氏は、農業遺産と観光の連携は、一次産業と観光産業を結びつけるだけでなく、地域内の人材循環を生み出す可能性を持つと指摘した。とりわけ、地域に根差した女性人材が、農業と観光の橋渡し役となることが、持続的な地域振興にとって不可欠であると論じた。

3. 大沼伸治（東鳴子温泉旅館大沼五代目湯守）

——「湯治みらい研究所」による温泉文化の再構築——

大沼伸治氏は、東鳴子温泉旅館大沼五代目湯守として、「湯治みらい研究所」の理念と活動について報告した。同研究所は、近年衰退してきた湯治文化を現代的に再構築した「現代型湯治」を提唱し、温泉を軸とした新たな観光価値を創出することを目的として設立された。

大沼氏は、従来の湯治が持っていた「滞在」「療養」「共同性」といった要素が、現代社会において再評価される可能性を持つと述べた。短期滞在型・消費型観光とは異なり、身体と生活のリズムを整える滞在型観光は、ポストコロナの観光需要とも親和性が高い。

「湯治みらい研究所」では、温泉利用だけでなく、食、運動、対話、学びを組み合わせたプログラムを展開している。これらの企画運営において、女性スタッフや外部の女性専門家が重要な役割を担っている点が強調された。ケアの視点や生活者としての感覚が、湯治文化の再編集において不可欠であるとされた。温泉観光の未来は施設整備ではなく、人と人、人と場をつなぐ関係性の設計にある。その担い手として多様な人材、特に女性の参画が重要である。

4. 加賀道（鳴子国際交流協会理事、準喫茶「カガモク」店主）

——「準喫茶カガモク」にみる小規模観光ビジネスの可能性——

加賀道氏は、川渡温泉における「準喫茶カガモク」の開店経緯とビジネスコンセプトについて報告した。加賀氏は、大学院で地域研究を専攻し、東南アジアの森林地帯でのフィールドワーク経験があるなど、ユニークな経歴の持ち主である。同店は、観光地にありがちな土産物店や飲食店とは異なり、「日常と非日常のあいだ」を意識した空間づくりを特徴としている。

加賀氏は、観光地においてこそ、地域の日常が感じられる場所が必要であると述べた。準喫茶という形態は、観光客と地域住民が自然に交わる場を意図したものであり、結果として関係人口の創出に寄与している。

店づくりにおいては、鳴子の伝統的名産品であるこけしのモチーフがちりばめられるだけでなく、

その他の装飾やメニュー構成、接客に至るまで、女性的な感性や丁寧さが重視されている。小規模ながらも高い満足度を生むビジネスモデルとして、女性が担い手となる観光起業の可能性を示す事例と位置づけられよう。

5. 板垣幸寿（みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会役員、山ふところの宿みやま館主）

——グリーン・ツーリズムと地域人材育成——

板垣幸寿氏は、「みやぎグリーン・ツーリズム協議会」の理念と活動について報告した。同協議会は、農山村地域における滞在型観光を通じて、地域の暮らしや自然を体験として提供することを目的としている。板垣氏は、グリーン・ツーリズムが単なる観光商品ではなく、地域の生活文化を外部と共有する実践であると述べた。その担い手として、女性の存在が極めて重要であり、受入家庭や体験プログラムの多くを女性が支えている点が強調された。

また、自身で温泉旅館を経営している観点から、鳴子の温泉の良好な泉質など、古くから引き継いできた良い点は残しつつ、現代的な旅行者のニーズに合うような形に変えるべきところは大胆に変える思い切りが必要だとも感じている。女性の感性、と述べるとステレオタイプな言い方になってしまうが、豪華でなくとも上質で快適な空間やサービスを演出する上で、女性にはそうした方面でセンスが光る人材が多いと感じている。地域の大学には、狭い意味での観光ビジネスだけでなく、旅のQOLを総体として向上させる提案ができるような人材を育成することを期待する、とのことであった。

6. 遊佐美由紀（元宮城県県会議員）

——県政の視点から見た鳴子温泉観光の課題と展望——

遊佐美由紀氏は、長年県政に携わってきた立場から、鳴子温泉の観光業が抱える課題と今後の展望について報告した。遊佐氏は、観光政策がハード整備に偏りがちであった点を指摘し、今後は人材育成、とりわけ女性の参画を前提とした政策転換が必要であると述べた。地域に根差した女性人材が意思決定の場に参画することが、観光の質的転換につながるとの認識が示され、第二部の報告を総括する形となった。

加えて、宮城大学が観光関連のカリキュラムを縮小・廃止して以降、仙台・宮城において総合的に観光学を学べる四年制大学がないことを憂えて、宮城学院女子大学の現代ビジネス学部にも、地域の観光人材育成を担う役割を担う旨が、表明された。

おわりに

本研究会は、「宮城の観光振興と女子観光人材育成」を共通テーマとして、観光の現場、行政、研究者という異なる立場の知見を交差させながら、東北地方、特に鳴子温泉郷を中心とする地域観光の将来像を多角的に検討する場として開催された。第一部のパネルディスカッションと第二部の個人報告を通じて明らかになったのは、観光がもはや単なる集客産業ではなく、地域社会の持続可能性を左右する基幹的活動であるという共通認識である。

とりわけ重要なのは、観光振興の成否が、物的資源の多寡以上に「人」によって規定される段階に入っているという点である。東北地方は豊富な自然・文化資源を有しながらも、それらを編集し、文脈化し、外部に伝える担い手の不足によって潜在力を十分に発揮できてこなかった。本研究会では、この課題に対する有効な処方箋として、女性人材の育成と活躍促進が繰り返し強調された。

観光は、文化、食、ケア、ホスピタリティといった領域を内包する産業であり、女性がこれまで培ってきた生活知や対人関係能力が高い付加価値を生み出し得る分野である。しかし現実には、観光現場における女性の役割は、補助的・周縁的なものにとどまりがちであり、意思決定や価値創造の中核に十分に位置づけられてこなかった。本研究会で示された諸事例は、女性が単なる作業労働力ではなく、新たな観光価値やビジネスモデルを創出する「アドバンスド現場人材」として機能し得ることを示している。

また、本研究会のもう一つの意義は、産官学連携の実質的な可能性を確認した点にある。観光現場が抱える具体的課題、行政が描く政策的方向性、大学が有する理論的・分析的知見を接続することにより、観光人材育成の内容そのものを更新していく必要性が明確になった。大学教育は、現場から遊離した抽象的知識の伝達にとどまるのではなく、地域と往還しながら人材を育て、地域に還元する役割を担うことが求められている。以上の点から、本研究会は、宮城県および東北地方の観光振興に関する実践的示唆を提供したのみならず、観光学における人材論、とりわけ女性人材育成を中核に据えた議論を深化させる契機となったと評価できる。今後は、本研究会で共有された問題意識と知見を継続的な研究・教育・実践へと接続し、地域観光の質的転換と持続的発展に寄与していくことが求められる。